

おおさかエネマネ普及促進事業者登録要領 様式一覧

様式1	おおさかエネマネ普及促進事業者登録申請書
別紙1	誓約書
別紙2	エネルギー管理支援サービス提供実績
別紙3	事業者個票
別紙4	エネルギー管理支援サービス個票
様式2	おおさかエネマネ普及促進事業者登録証
様式3	おおさかエネマネ普及促進事業者登録結果通知書
様式4	おおさかエネマネ普及促進事業者登録内容変更届出書
様式5	おおさかエネマネ普及促進事業者登録辞届出書
様式6	おおさかエネマネ普及促進事業者取り消し通知書
様式7号	エネルギー管理支援サービス提供実績報告書
様式8号	エネルギー管理支援サービス提供件数報告書
様式9号	エネルギー管理支援サービス提供事例報告書
別紙(参考様式)	エネルギー管理支援サービス提供事例

様式1(第5条関係)

年 月 日

大阪府知事 様

申請者 住所

[Redacted]

氏名

[Redacted]

(法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名)

おおさかエネマネ普及促進事業者登録申請書

おおさかエネマネ普及促進事業者登録要領第5条の規定により、事業者への登録を申請します。

添付書類等

誓約書(別紙1)
エネルギー管理支援サービス提供実績(別紙2)
事業者個票(別紙3)
エネルギー管理支援サービス個票(別紙4)
エネルギー管理支援サービスの約款・カタログ等(任意様式)
エネルギーマネジメントシステムの保証期間を証明する書面(任意様式)
納税証明書(未納のない証明書)
履歴事項全部証明書

誓 約 書

おおさかエネマネ普及促進事業者への登録申請にあたり、下記事項について誓約します。

記

- 一 私は、おおさかエネマネ普及促進事業者への登録がなされたときは、おおさかエネマネ普及促進事業者登録要領第3条第2項に定める責務を果たすことに同意します。
- 二 私は、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者のいずれにも該当しません。
- 三 私は、府との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者（登録申請書提出日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。）ではありません。
- 四 私は、大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者、または同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者ではありません。
- 五 私は、法人にあっては、法人府民税及び法人事業税の滞納者、又は個人にあっては個人府民税及び個人事業税の滞納者ではありません。（納税の確認については、別途書類を提出します。）
- 六 私は、本事業による登録事業者の指定を取り消され、又はその他本業務の実施にあたり関係法令に違反し処分等を受けた者ではありません。（処分を受けた場合にあっては、その処分等の日から2年を経過しているものは、受けた者ではないとみなします。）

大阪府知事 様

年 月 日

誓約者 住所

氏名

印

エネルギー管理支援サービス提供実績

1. エネルギー管理支援サービスの提供実績

(1) 契約事業所数(前年度及び前々年度)

	前年度			前々年度		
	国内	大阪府内	大阪市内	国内	大阪府内	大阪市内
特別高圧						
高圧(500kW以上)						
高圧(500kW未満)						
※ うち200kW未満						
合計						

※電気事業者との契約電力が200kW未満の事業所における契約事業所数が登録要件となる。

(2) 前年度におけるデマンド(電力)の削減量(kW)

	国内	大阪府内	大阪市内
全契約			
うち新規契約			

※新規契約分の実績が把握できない場合は見込値を記入すること

(3) 前年度におけるエネルギー使用量の削減量

	エネルギー使用量の削減量(GJ)			うち電力使用量の削減量(千kWh)		
	国内	大阪府内	大阪市内	国内	大阪府内	大阪市内
全契約						
うち新規契約						

※新規契約分の実績が把握できない場合は見込値を記入すること

※エネルギー使用量の換算係数はエネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則別表第一から三に定める換算係数を原則とする

2. エネルギー管理支援サービスの提供先

(1) 1事業所目

事業者	名称	
事業所	名称	
	所在地	
	建物種類	
提供サービスの名称		
当初又は前年度の契約電力		
契約書(写し)		別添1-1(任意様式)のとおり
提案・報告書(写し)		別添1-2(任意様式)のとおり

(2) 2事業所目

事業者	名称	
事業所	名称	
	所在地	
	建物種類(大分類、詳細)	
提供サービスの名称		
当初又は前年度の契約電力		
契約書(写し)		別添2-1(任意様式)のとおり
提案・報告書(写し)		別添2-2(任意様式)のとおり

※契約書・提案・報告書の個人情報や企業の機密情報にあたる部分は墨入れ等により秘匿すること

事業者個票

1. 事業者の概要

(1)氏名						登録番号	
(2)担当部署 (府窓口)	部署名				氏名		
	電話		FAX		メール		
	住所				備考		
(3)事業者の 特徴※							
(4)営業範囲							
(5)業種等の 区分	コンサルタント 設計事務所		建設業(建築)		建設業(電気)		建設業(管工事)
	建設業(通信)		設備機器製造者		エネルギー関連会社		ビル管理者
	電気保安法人		その他				

2. エネルギー管理支援サービスの実施体制【登録要件】

(1) 府内の中小事業者等に対する実施体制						
(a) 実施体制の概要						
(b) 役割分担						
	業務内容	自社	外注	備考		
1	事前 相談 ・ 計画	営業				
		書面・現地調査				
		診断				
		設計				
2	工事	施工				
3	サービ ス提供	データ管理				
		分析・評価				
		報告・改善提案				
		顧客啓発・教育				

(c) 資格者情報							
資格名	人数	備考					
有資格者数	一級建築士						
	建築設備士						
	一級建築施工管理技士						
	一級電気工事施工管理技士						
	一級管工事施工管理技士						
	エネルギー管理士						
	技術士		内訳	建設	電気電子	機械	衛生工学
技術者の人数 (上記資格を有している技術者の数)							

※技術士はそれぞれ総合技術管理部門を含む

(2) 自社内の従業員に対して、本業務の実施にあたり必要な研修及び情報共有の体制

--

(3) 情報セキュリティ対策及び業務上の秘密の漏えい防止のための体制

--

3. エネルギー管理支援サービスの提供にあたっての考え方

(1)EMS設置にあたっての考え方	
(2)空調等の機器制御にあたっての考え方	
(3)需要家への啓発・教育に対する考え方	

4. その他

--

エネルギー管理支援サービス個票

1. エネルギー管理支援サービスの概要 (※は公表内容)

(1)氏名※						登録番号	
(2)サービス名称※						(3)整理番号	
(4)ホームページ※							
(5)担当部署※							
(中小事業者等窓口)	電話※		FAX		メール		
	所在地						
(6)概要	サービス特徴1※						
	サービス特徴2※						
(7)想定利用者	施設担当者		施設技術者		本部管理者	全従業員	その他
(8)計測項目	建物全体		系統		主要設備	その他	
(9)データ閲覧方法	PC		専用端末		その他		
(10)データ保存場所	クラウド		需要家側機器		その他		
(11)建物種類	用途区分	事務所等	ホテル等		病院等	物販販売業を営む店舗等	学校等
		飲食店等	図書館等		体育館等	映画館等	工場等
具体例							
(12)対象エネルギー	電気		ガス		その他		
(13)報告・提案頻度	回/年						
(14)備考							

2. エネルギー管理支援サービスの推奨プラン[契約電力が200kW未満の事業所向け] (※は公表内容)

(1)エネマネシステムの提供方法※	販売		リース		貸与		レンタル		その他
(2)初期費用概算※			万円	(3)工事費概算			万円～	万円程度	
(4)月額サービス料※		円							
(5)上記費用の条件※									
(6)備考									

3. エネルギー管理支援サービスの特徴

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

4.主な計測内容

(1) 計測						
(a)	電力の最大計測点数		受電電力計測	点計測	電力計測	点計測
(b)	その他計測項目		水道	温度	湿度	照度
			その他			CO2濃度
(c)	デマンド予測		警報レベルの数	点設定		
			時刻別警報レベルの設定	特徴		
(d)	スマートメータ連動		Bルート	その他		
(2) 蓄積						
(a)	デマンド		30 分値	ヶ月分	分値	ヶ月分
(b)	電力使用量		30 分値	ヶ月分	分値	ヶ月分
(c)	データの保存場所		クラウド	需要家システム	EMS本体	その他
(d)	保存場所への通信方法		インターネット	携帯電話通信	LAN	その他
(3) 制御						
(a)	空調制御		空調機負荷制御	冷凍機負荷制御	温度センサー制御	スケジュール制御
			その他			間欠運転制御
(b)	照明制御					
(c)	デマンドレスポンス					
(d)	特徴					
(4) 分析・出力						
(a)	画面表示方法		WEBブラウザ	スマートフォン	専用ソフト	専用端末
(b)	画面表示内容		デマンド	日・週・月・年報	平日・休日別	ロードデューレーション
			その他	()		
(c)	表示画面カスタマイズ					
(d)	省エネ法報告様式					
(e)	設備機器の性能分析					

5.主な画面

(1)デマンド監視画面	(2)日報画面
(3)特徴的な画面1 ()	(4)特徴的な画面2 ()

エネルギー管理支援サービスの約款やカタログ等を作成していれば添付すること

おおさかエネマネ普及促進事業者登録証

様

おおさかエネマネ普及促進事業者登録要領第6条第1項の規定により、申請内容を確認したところ登録要件に適合すると認められるので、下記のとおりおおさかエネマネ普及促進事業の事業者として登録します。

年 月 日

大阪府知事 名

記

登録事業者名	
住 所	
登 録 番 号	

様式3(第6条第2項関係)

年 月 日

様

大阪府知事 名

おおさかエネマネ普及促進事業者登録結果通知書

おおさかエネマネ普及促進事業者登録要領第6条第2項の規定により、申請内容を確認したところ登録要件に適合しないと認められるので、下記のとおり通知します。

記

事業者名

適合しない理由

大阪府知事 様

届出者 住所

[Redacted]

氏名

[Redacted]

(法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名)

おおさかエネマネ普及促進事業者登録内容変更届出書

おおさかエネマネ普及促進事業者登録要領第8条第1項の規定により、事業者登録の内容変更について届出します。

記

登録事業者名		
登録番号		
変更等の年月日		
変更の項目	該当の有無	住所(所在地)の変更
		氏名(名称)の変更
変更の内容	変更前	
	変更後	

※「変更の項目」欄の「該当の有無」欄に変更する項目について○印を入れた上で「変更の内容」欄に変更前後の内容を記入すること

※必要に応じて、変更事実を証する資料を添付すること。

様式5(第9条関係)

年 月 日

大阪府知事 様

届出者 住所

[Redacted]

氏名

[Redacted]

(法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名)

おおさかエネマネ普及促進事業者登録辞退届出書

おおさかエネマネ普及促進事業者登録要領第9条の規定により、事業者の登録辞退を届出します。

記

登録事業者名	[Redacted]
登録番号	[Redacted]

年 月 日

様

大阪府知事

おおさかエネマネ普及促進事業者取り消し通知書

おおさかエネマネ普及促進事業者登録要領第9条第4項の規定により、事業者の登録を取り消します。

記

事業者名

理由

エネルギー管理支援サービス提供実績報告書

大阪府知事 様

報告者 住所

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名)

標記について、おおさかエネマネ普及促進事業者登録要領第10条第1項第一号の規定により、下記のとおり報告します。

記

1. 前年度におけるエネルギー管理支援サービスの提供実績

(1) 契約事業所数

	全契約			うち新規契約		
	国内	大阪府内	大阪市内	国内	大阪府内	大阪市内
特別高圧						
高圧(500kW以上)						
高圧(500kW未満)						
うち200kW未満						
合計						

(2) デマンド(電力)の削減量(kW)

	国内	大阪府内	大阪市内
全契約			
うち新規契約			

(3) エネルギー使用量の削減量

	全エネルギー使用量の削減量(GJ)			うち電力使用量の削減量(千kWh)		
	国内	大阪府内	大阪市内	国内	大阪府内	大阪市内
全契約						
うち新規契約						

※(1)契約事業所数の全契約について、大阪府内、大阪市内は必須とし、国内は任意とする

また、(2)デマンドの削減量、(3)エネルギー使用量の削減量は任意とする

※削減量は、原則としてエネルギーマネジメントシステムにて計量した前々年度量と前年度量の差から求めること

※新規契約分の実績が把握できない場合は見込値を記入すること

※エネルギー使用量の換算係数は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則別表第一から三を原則とする

2. エネルギー管理支援サービス提供にあつての所見

エネルギー管理支援サービス提供件数報告書

大阪府知事 様

報告者 住所

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名)

標記について、おおさかエネマネ普及促進事業者登録要領第10条第1項第二号の規定により、下記のとおり報告します。

記

1. エネルギー管理支援サービスの提供事業所数

	全契約			うち新規契約		
	国内	大阪府内	大阪市内	国内	大阪府内	大阪市内
特別高圧						
高圧(500kW以上)						
高圧(500kW未満)						
うち200kW未満						
合計						

※大阪府内・大阪市内は必須とし、国内は任意とする

2. エネルギー管理支援サービス提供にあつての所見

エネルギー管理支援サービス提供事例報告書

大阪府知事 様

報告者 住所

[Redacted]

氏名

[Redacted]

(法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名)

標記について、おおさかエネマネ普及促進事業者登録要領第10条第2項の規定により、下記の事業者へのエネルギー管理支援サービスの導入事例を別紙のとおり報告します。

記

No	事業者名・事業所名	事業者名公表の可否
1	[Redacted]	[Redacted]
2	[Redacted]	[Redacted]
3	[Redacted]	[Redacted]
4	[Redacted]	[Redacted]
5	[Redacted]	[Redacted]
6	[Redacted]	[Redacted]
7	[Redacted]	[Redacted]
8	[Redacted]	[Redacted]
9	[Redacted]	[Redacted]
10	[Redacted]	[Redacted]
11	[Redacted]	[Redacted]
12	[Redacted]	[Redacted]
13	[Redacted]	[Redacted]
14	[Redacted]	[Redacted]
15	[Redacted]	[Redacted]

※事業者毎の導入事例を別紙として添付すること

事業者名

エネルギー管理支援サービス名

名称※											
名称の公開可否※	名称公開可		名称公開否	備考							
所在地※											
需要家の概要※											
建物用途※	事務所等		ホテル等		病院等		物販販売業を営む店舗等		学校等		
	飲食店等		図書館等		体育館等		映画館等		工場等		
	具体的用途						建設年			年	
建物構造	SRC造		RC造		S造		その他				
延べ面積			m ³	建物の階数	地上		階	地下		階	
導入の時期	年		月								
導入経費※	機器代	万円		工事費	万円		その他	万円			
月額サービス料	費用	円									
サービス内容※											
契約電力※	導入前	年度	kW								
	導入後1	年度	kW	削減量	年度	kW					
	導入後2	年度	kW	削減量	年度	kW					
電力使用量※	導入前	年度	kWh								
	導入後1	年度	kWh	削減量	年度	kWh					
	導入後2	年度	kWh	削減量	年度	kWh					
投資回収年数※	年	月									
需要者の声※											
事業者コメント※											
備考											
整理番号											

※写真やグラフ等があれば添付すること。